

第2四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

新ダイワ工業株式会社

(E01664)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態及び経営成績の分析】	4
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
(1) 【株式の総数等】	9
【株式の総数】	9
【発行済株式】	9
(2) 【新株予約権等の状況】	9
(3) 【ライツプランの内容】	9
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	9
1 【株式等の状況】	9
(5) 【大株主の状況】	10
(6) 【議決権の状況】	10
【発行済株式】	10
【自己株式等】	11
【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】	11
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
(1) 【四半期連結貸借対照表】	13
(2) 【四半期連結損益計算書】	15
【第2四半期連結累計期間】	15
【第2四半期連結会計期間】	16
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	17
【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】	19

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】	19
【簡便な会計処理】	19
【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】	19
【追加情報】	19
【注記事項】	20
【事業の種類別セグメント情報】	22
【所在地別セグメント情報】	22
【海外売上高】	23
2 【その他】	24
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	25
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成20年11月14日

【四半期会計期間】 第48期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

【会社名】 新ダイワ工業株式会社

【英訳名】 Shindaiwa Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浅本 泰

【本店の所在の場所】 広島市安佐南区大塚西六丁目2番11号

【電話番号】 082(849)2001(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 尾和茂治

【最寄りの連絡場所】 広島市安佐南区大塚西六丁目2番11号

【電話番号】 082(849)2001(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 尾和茂治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第48期 第2四半期連結 累計期間	第48期 第2四半期連結 会計期間	第47期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高 (千円)	10,697,868	5,914,009	26,739,257
経常損失 () (千円)	160,847	147,584	500,118
四半期(当期)純損失 () (千円)	299,003	167,275	655,045
純資産額 (千円)		7,809,716	8,239,577
総資産額 (千円)		23,255,666	24,413,801
1株当たり純資産額 (円)		303.61	321.14
1株当たり四半期(当期)純損失 () (円)	11.71	6.55	26.68
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)		33.4	33.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	326,789		1,562,814
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	551,236		1,671,456
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	378,647		3,803,696
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)		1,107,022	1,597,208
従業員数 (名)		706	705

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、第48期第2四半期連結累計期間、および第48期第2四半期連結会計期間については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第47期は、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	706 (113)
---------	--------------

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員数の期間平均雇用人員であります。

3 臨時従業員には、季節工、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	423
---------	-----

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、臨時従業員数は10%未満のため記載を省略しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を商品区分別に示すと、次のとおりであります。

区 分	生産高(千円)
農・林業用機械	1,695,348
建設・土木・鉄工用機械	1,545,352
部品	12,672
合計	3,253,372

(注) 1 上記金額は、主に主要代理店卸値によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは原則として受注生産は行なわず、過去の販売実績と将来の予想に基づいて、見込生産を行なっております。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を商品区分別に示すと、次のとおりであります。

区 分	販売高(千円)
農・林業用機械	2,731,338
建設・土木・鉄工用機械	2,072,540
部品	1,008,544
その他	101,587
合計	5,914,009

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行なわれておりません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期におけるわが国経済は、原油を中心とした資源価格が急騰した結果、企業にとってはコスト負担増による収益の減少、また、物価の上昇により個人消費が冷え込むなど、景況感が大幅に悪化しました。海外においても、米国経済は先行き不透明な状況が続いており、加えてこれまで堅調を維持してきたアジアの景気にも減速の兆しが見られるなど、世界経済全体で減速感が強まってまいりました。

このような厳しい経営環境のなか、当社グループは引き続き、グループをあげてのコスト削減活動を推進しつつ、高付加価値を備えた新製品の開発に努め、タイムリーな市場投入と実効性のある拡販施策を

もって売上確保と利益増大を図ってまいりました。しかしながら、円高の進行、資材費の高騰、各市場の景気減退などのマイナス要因に抗しきれず、国内・海外のいずれも誠に遺憾ながら前年同期に比べて大幅な売上減となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

a 日 本

国内売上は、建設業界市況悪化により、建設・土木・鉄工用機械の販売は不振となりました。農・林業用機械を主体に販売している輸出は、円高の影響を大きく受けました。その結果、日本の売上高は、51億53百万円となり、営業損失は、6百万円となりました。

b 米 国

主力市場の北米における景気後退などから、米国の売上高は、28億8百万円となり、営業損失は、44百万円となりました。

c その他

その他は、台湾子会社の業績となります。売上高は3億1百万円、営業利益は12百万円となりました。

商品区分別の営業の状況を示すと、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

a 農・林業用機械(刈払機、エンジンチェンソー、エンジンブロワなど)

国内は、農・林業ともに比較的需要は安定しており、プロユーザー向けのエンジンチェンソーが伸び悩んだものの、新製品のエンジンヘッジトリマーが好調に推移しました結果、前年同期とほぼ同じ売上実績となりました。

海外は、欧州市場においては堅調に推移したものの、円高の影響を大きく受けたことに加えて、主力市場の北米における景気後退や昨年発生した干ばつの影響などから、主力製品の刈払機シリーズが流通在庫として残っていたこと、また、同じく主力市場である中南米においても、一部地域で発生した通貨管理の混乱などの特殊要因があったことで、減収となりました。

この結果、農・林業用機械全体の売上高は27億31百万円で、前年同期に比べて5百万円の減少(減少率0.2%)となりました。

b 建設・土木・鉄工用機械(発電機、溶接機、投光機など)

国内は、建設業界の市況悪化に伴い、主要取引先の属する建機レンタル業界をはじめ電材・設備業界など広範囲に亘って買控えの影響を受けたことで、販売戦略の見直し等実施いたしましたが、歯止めが掛けられず、発電機や溶接機といった主力製品群のみならず、機械工具関連においても買控えられ、近年にないほどの不振を極めました。

海外は、主力製品のディーゼルエンジン発電機は、主力の北米市場における建設業界の不況などにより、引続き低調な需要となりました。一方、同じ主力製品であるディーゼルエンジン溶接機は、資源国向けの販売が比較的順調だったこともあり、前年同期実績を上回ることができました。

この結果、建設・土木・鉄工用機械全体の売上高は20億73百万円で、前年同期に比べて7億36百万円の減少(減少率26.2%)となりました。

c 部品(ソーブレード、ソーチェン、電動チップソーなど)

国内は主力製品の販売実績に応じた低調な推移となりましたが、海外の販売は好調に推移しました。この結果、部品全体の売上高は10億9百万円で、前年同期に比べて30百万円の減少(減少率2.9%)となりました。

d その他（修理、下取品など）

全て国内を対象としており、売上高は1億2百万円で、前年同期に比べて28百万円の減少（減少率21.7%）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、7.0%減少し、142億73百万円となりました。これは、主として商品及び製品が9億22百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が14億70百万円、現金及び預金が4億90百万円、それぞれ減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、0.9%減少し、89億82百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、4.7%減少し、232億56百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、2.2%増加し、126億31百万円となりました。これは、主として短期借入金が15億円増加したものの、買掛金が5億44百万円、未払金等のその他流動負債が6億85百万円それぞれ減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、26.2%減少し、28億15百万円となりました。これは、主として長期借入金が10億30百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、4.5%減少し、154億46百万円となりました。

純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて、5.2%減少し、78億10百万円となりました。これは、主として、四半期純損失2億99百万円および配当金の支払1億2百万円により、利益剰余金が減少したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

現金および現金同等物は、以下に記載しておりますキャッシュ・フローにより、11億7百万円となっております。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によって使用されたキャッシュ・フローは1億98百万円となっております。

これは、主に売上債権の減少4億26百万円、たな卸資産の増加5億87百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によって使用されたキャッシュ・フローは1億42百万円となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出80百万円、無形固定資産の取得による支出57百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によって得られたキャッシュ・フローは4億73百万円となりました。

これは、主に短期借入金の増加8億60百万円、長期借入金の返済による支出3億82百万円によるものであります。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題について、重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における当社グループの研究開発投資額は、2億83百万円であります。なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備の新設等

該当事項はありません。

重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	58,722,000
計	58,722,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,081,600	25,552,823	東京証券取引所 (市場第二部)	
計	26,081,600	25,552,823		

(注) 平成20年10月6日開催の取締役会決議により、平成20年10月20日付で、自己株式のうち528,777株を消却いたしました。
これにより発行済株式総数は25,552,823株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

提出会社は、平成16年6月24日開催の定時株主総会における特別決議により、平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づく新株予約権を発行しておりましたが、平成20年6月27日開催の取締役会決議により、平成20年9月30日付をもってその全部を消却いたしました。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年9月30日		26,081,600		3,340,216		1,982,755

(注) 平成20年10月6日開催の取締役会決議により、平成20年10月20日付で、自己株式のうち528,777株を消却いたしました。
これにより発行済株式総数は25,552,823株となっております。

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
新ダイワ新栄会持株会	広島市安佐南区大塚西六丁目 2 11	1,166	4.47
浅本興産(株)	広島市中区江波西二丁目33 31	1,158	4.44
浅本 泰	広島市中区	1,096	4.20
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目 6 6	1,024	3.92
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目 7 1	990	3.79
(株)もみじ銀行	広島市中区胡町 1 24	990	3.79
新ダイワ従業員持株会	広島市安佐南区大塚西六丁目 2 11	805	3.08
(株)西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前三丁目 1 1	786	3.01
(株)広島銀行	広島市中区紙屋町一丁目 3 8	782	3.00
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目 1 5	733	2.81
計		9,534	36.56

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 530,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,251,000	25,251	同上
単元未満株式	普通株式 300,600		同上
発行済株式総数	26,081,600		
総株主の議決権		25,251	

(注) 上記「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式777株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 新ダイワ工業(株)	広島市安佐南区大塚西六 丁目2番11号	530,000		530,000	2.03
計		530,000		530,000	2.03

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	212	260	293	250	241	195
最低(円)	155	207	216	190	195	150

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の様動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当第1四半期連結会計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、西日本監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,107,022	1,597,208
受取手形及び売掛金	6,898,304	8,367,942
商品及び製品	5,042,216	4,120,142
仕掛品	148,459	51,652
原材料及び貯蔵品	680,361	559,162
その他	476,526	761,894
貸倒引当金	79,644	108,873
流動資産合計	14,273,242	15,349,127
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,351,944	2,389,033
土地	2,028,224	2,027,153
その他(純額)	1,157,332	1,202,255
有形固定資産合計	¹ 5,537,500	¹ 5,618,441
無形固定資産	962,653	994,068
投資その他の資産		
前払年金費用	1,205,176	1,209,671
その他	1,325,483	1,278,237
貸倒引当金	48,389	35,743
投資その他の資産合計	2,482,271	2,452,166
固定資産合計	8,982,424	9,064,674
資産合計	23,255,666	24,413,801
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,686,636	6,231,097
短期借入金	5,365,000	3,865,000
未払法人税等	51,874	-
その他	1,527,131	2,264,054
流動負債合計	12,630,641	12,360,150
固定負債		
長期借入金	2,503,000	3,533,000
役員退職慰労引当金	192,483	184,033
その他	119,826	97,041
固定負債合計	2,815,310	3,814,074
負債合計	15,445,951	16,174,224

(単位：千円)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成20年3月31日)当第2四半期連結会計期間末
(平成20年9月30日)

純資産の部

株主資本

資本金	3,340,216	3,340,216
資本剰余金	3,472,825	3,474,855
利益剰余金	1,585,664	1,986,708
自己株式	141,821	153,146
株主資本合計	8,256,882	8,648,633

評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金	92,205	60,353
為替換算調整勘定	407,158	395,960
評価・換算差額等合計	499,363	456,314

少数株主持分

	52,196	47,258
--	--------	--------

純資産合計

	7,809,716	8,239,577
--	-----------	-----------

負債純資産合計

	23,255,666	24,413,801
--	------------	------------

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	10,697,868
売上原価	7,967,672
売上総利益	2,730,196
販売費及び一般管理費	¹ 3,073,362
営業損失()	343,166
営業外収益	
受取利息	3,288
受取配当金	7,681
為替差益	239,335
その他	40,290
営業外収益合計	290,594
営業外費用	
支払利息	50,838
持分法による投資損失	4,298
売上割引	34,457
その他	18,681
営業外費用合計	108,274
経常損失()	160,847
特別利益	
貸倒引当金戻入額	26,705
その他	5
特別利益合計	26,710
特別損失	
減損損失	1,124
固定資産除却損	4,911
経営統合関連費用	² 86,854
その他	290
特別損失合計	93,180
税金等調整前四半期純損失()	227,316
法人税、住民税及び事業税	47,540
法人税等調整額	20,753
法人税等合計	68,293
少数株主利益	3,394
四半期純損失()	299,003

【第2四半期連結会計期間】

(単位:千円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	5,914,009
売上原価	4,399,167
売上総利益	1,514,842
販売費及び一般管理費	¹ 1,618,373
営業損失()	103,532
営業外収益	
受取利息	1,287
受取配当金	1,278
その他	22,877
営業外収益合計	25,441
営業外費用	
支払利息	25,341
持分法による投資損失	2,400
売上割引	18,468
為替差損	13,335
その他	9,949
営業外費用合計	69,493
経常損失()	147,584
特別損失	
固定資産除却損	4,893
経営統合関連費用	² 5,735
特別損失合計	10,628
税金等調整前四半期純損失()	158,212
法人税、住民税及び事業税	22,061
法人税等調整額	14,673
法人税等合計	7,388
少数株主利益	1,675
四半期純損失()	167,275

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	227,316
減価償却費	404,930
減損損失	1,124
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,495
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,450
貸倒引当金の増減額(は減少)	20,551
受取利息及び受取配当金	10,969
支払利息	50,838
持分法による投資損益(は益)	4,298
為替差損益(は益)	72,031
固定資産売却損益(は益)	285
経営統合関連費用	86,854
売上債権の増減額(は増加)	1,659,907
たな卸資産の増減額(は増加)	1,104,028
仕入債務の増減額(は減少)	718,893
未払消費税等の増減額(は減少)	174,553
その他	398,074
小計	156,127
利息及び配当金の受取額	13,615
利息の支払額	53,844
経営統合関連費用の支払額	172,672
法人税等の支払額	117,675
法人税等の還付額	159,913
営業活動によるキャッシュ・フロー	326,789
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	287,625
有形固定資産の売却による収入	1,745
無形固定資産の取得による支出	249,627
投資有価証券の取得による支出	3,769
貸付けによる支出	1,364
貸付金の回収による収入	2,733
保険積立金の積立による支出	13,330
投資活動によるキャッシュ・フロー	551,236

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	1,600,000
長期借入金の返済による支出	1,130,000
自己株式の売却による収入	11,095
自己株式の取得による支出	1,801
配当金の支払額	100,647
財務活動によるキャッシュ・フロー	378,647
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,190
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	490,187
現金及び現金同等物の期首残高	1,597,209
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,107,022

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
たな卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、主として総平均法による原価法から主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が29,753千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失が、それぞれ29,753千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 たな卸資産の評価方法 当第2四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
3 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4 法人税等ならびに繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
有形固定資産の耐用年数の変更 平成20年度税制改正における減価償却資産の耐用年数等に関する省令の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より改正後の省令に基づく耐用年数を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 7,792,082千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 7,501,610千円
2 偶発債務	2 偶発債務
保証債務(金融機関からの借入金に対する保証)	保証債務(金融機関からの借入金に対する保証)
新ダイワ農林機械販売協同組合 330,000千円	新ダイワ農林機械販売協同組合 390,000千円
従業員(住宅資金等) 100,317千円	(株)エスデイサービス 14,900千円
計 430,317千円	従業員(住宅資金等) 126,017千円
	計 530,917千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。 従業員給料手当 1,032,670千円 役員退職慰労引当金繰入額 8,450千円 退職給付費用 33,103千円
2 経営統合関連費用の内容は次のとおりであります。 平成20年4月14日に公表いたしました、(株)共立との株式移転による経営統合にあたり、当第2四半期連結累計期間において、主にデューデリジェンス、アドバイザー業務契約料及び財務・税務事前調査費用を特別損失に86,854千円計上しております。

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。 従業員給料手当 513,000千円 役員退職慰労引当金繰入額 4,225千円 退職給付費用 16,560千円 貸倒引当金繰入額 32,451千円
2 経営統合関連費用の内容は次のとおりであります。 平成20年4月14日に公表いたしました、(株)共立との株式移転による経営統合にあたり、当第2四半期連結会計期間において、主にデューデリジェンス業務に係る諸費用を特別損失に5,735千円計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	1,107,022千円
現金及び現金同等物	1,107,022千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	26,081,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	530,777

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年5月7日 取締役会	普通株式	102,042	4.00	平成20年3月31日	平成20年6月10日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループにおける生產品の大半は提出会社の千代田工場において生産し、販売については単一組織で販売活動を行っており、事業の種類ごとに損益の状況を把握することが困難であり、当第2四半期連結会計期間および当第2四半期連結累計期間における事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	日本(千円)	米国(千円)	その他の地域 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,106,443	2,807,566	0	5,914,009		5,914,009
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,046,292	0	300,519	2,346,811	(2,346,811)	
計	5,152,736	2,807,566	300,519	8,260,820	(2,346,811)	5,914,009
営業利益又は営業損失()	6,303	44,006	11,860	38,449	(65,083)	103,532

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	日本(千円)	米国(千円)	その他の地域 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,880,506	4,817,361	0	10,697,868		10,697,868
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,208,809	0	484,772	3,693,581	(3,693,581)	
計	9,089,315	4,817,361	484,772	14,391,449	(3,693,581)	10,697,868
営業利益又は営業損失()	415,533	46,679	16,720	352,134	8,968	343,166

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 その他の地域に属する国又は地域 ... 台湾
3 会計方針の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業損失は、日本で29,753千円増加しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	北米	中南米	欧州	その他	合計
海外売上高(千円)	1,031,417	840,140	676,215	490,758	3,038,530
連結売上高(千円)					5,914,009
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.4	14.2	11.4	8.3	51.4

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	北米	中南米	欧州	その他	合計
海外売上高(千円)	1,961,011	1,355,917	1,083,458	694,771	5,095,157
連結売上高(千円)					10,697,868
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.3	12.7	10.1	6.5	47.6

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米 …… 米国、カナダ
 (2) 中南米 …… コロンビア、ベネズエラ、ブラジル
 (3) 欧州 …… フランス、イタリア
 (4) その他の地域 …… オーストラリア
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	303.61円	1株当たり純資産額	321.14円

2 1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純損失()	11.71円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失() (千円)	299,003
普通株式に係る四半期純損失() (千円)	299,003
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,535

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純損失()	6.55円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失() (千円)	167,275
普通株式に係る四半期純損失() (千円)	167,275
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,552

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
<p>当社は、平成20年10月6日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式 530,777株(当第2四半期連結会計期間末 自己株式数)のうち普通株式 528,777株の消却を決議し、平成20年10月20日に消却手続をいたしました。</p> <p>(1)消却の理由 株主価値の一層の向上を図るため</p> <p>(2)消却の方法 資本剰余金からの減額</p> <p>(3)消却した株式の総額 141,283千円</p> <p>(4)消却後の発行済株式総数 25,552,823株</p>

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月11日

新ダイワ工業株式会社
取締役会 御中

西 日 本 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 赤 羽 克 秀 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 金 本 善 行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新ダイワ工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新ダイワ工業株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。